

東洋紡グループ CSR報告書 2018

TOYOBO GROUP Corporate Social Responsibility Report

強い「良い会社」をめざして
---変わる、カエル!

TOYOBO

Ideas & Chemistry

環境、ヘルスケア、高機能で、 社会に貢献する価値を、創りつづける カテゴリー・リーダー

当社は、1882年の創立以来、コアテクノロジーを蓄積・強化しながら「衣料繊維事業」から、「フィルム・機能樹脂事業」「産業マテリアル事業」「ヘルスケア事業」へと事業領域を広げてきました。当社が目指すカテゴリー・リーダーとは、「特定の市場、分野において当社の強い技術、ノウハウをもって、圧倒的に優れたポジションを占めること」です。当社の事業それぞれが強みを活かして持続的な優位性を確保し、お客さまや市場に対して新しい価値を提供し広く社会に貢献する企業を目指します。



編集方針

テーマ「強い『良い会社』をめざして---変わる、カエル!」

本書は、ISO26000の要素を反映させつつ、2017年度(2017年4月1日~2018年3月31日)の当社グループのCSR活動を中心に報告するものです。

今までになかったものを創る。もっといいものを作る。当社グループのさまざまな技術で創出された製品について紹介しています。

また、ウェブサイトの併用で、より詳しい情報開示を目指しています。

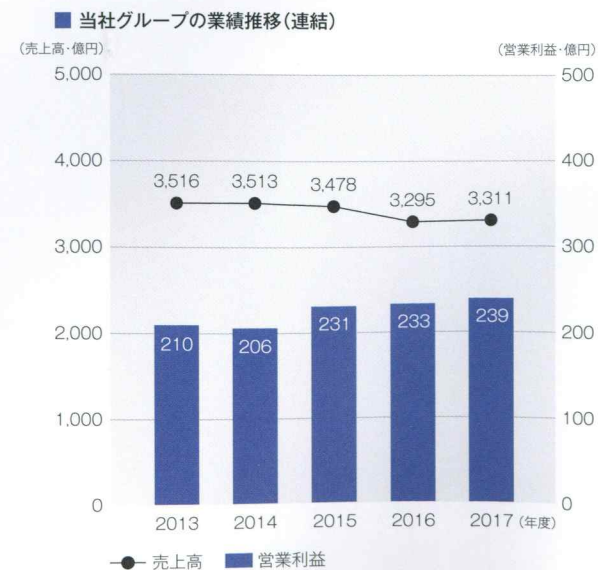
表紙は画家・絵本作家のたなか しん氏の作品です。未来をよりよく変えていけるよう、思い描く未来がキラキラと輝いているよう、さまざまな技術で社会に寄り添うTOYOBOを、カエルの姿に見立てて表現していただきました。

東洋紡株式会社

- 創立 1882年(明治15年) 5月3日
- 設立 1914年(大正3年) 6月26日
- 資本金 51,730,003,166円
- 従業員数 3,080人(2018年3月31日現在)
- 連結従業員数 9,494人(2018年3月31日現在)

●事業所

本社・支社・営業所/本社(大阪)、東京支社、名古屋支社、九州営業所
事業所・研究所・工場/敦賀事業所(敦賀ポリマー工場、つるがフィルム工場、敦賀機能材工場、敦賀バイオ研究所、敦賀バイオ工場)、岩国事業所(岩国ポリマー工場、岩国機能材工場、岩国機能膜工場)、富山事業所(入善工場、井波工場、庄川工場)、総合研究所(コーポレート研究所、化成品開発研究所、機能材開発研究所、機能膜開発研究所、AC開発研究所)、高砂工場、犬山工場、大津医薬工場 (2018年10月現在)



Contents

03	トップメッセージ
05	東洋紡グループの 企業理念とCSR
07	東洋紡グループの事業
09	コーポレート・ガバナンス
11	企業行動憲章2 コンプライアンス
12	企業行動憲章2 CSR調達
13	企業行動憲章3 バリューチェーンと ステークホルダー
14	企業行動憲章3 ステークホルダーとの コミュニケーション
15	企業行動憲章4 人権の尊重
16	企業行動憲章6 従業員の活躍
19	企業行動憲章5 信頼・満足の獲得
21	企業行動憲章7 環境問題への取り組み
28	企業行動憲章9 危機管理の徹底
29	企業行動憲章8 社会貢献

報告書基本情報

■対象範囲

項目により対象範囲は異なります。

当社のグループ会社は別項「対象会社(東洋紡グループ)」の通りです。

■対象会社(東洋紡グループ)

【国内】

金江商事(株)、キャストフィルムジャパン(株)、クレハエラストマー(株)、呉羽テック(株)、コスモ電子(株)、ゼノマックスジャパン(株)、(株)ティー・エヌ・シー、東洋クロス(株)、東洋紡エンジニアリング(株)、(株)東洋紡カンキョーテクノ、(株)東洋紡システムクリエイト、東洋紡STC(株)、東洋紡テクノサービス(株)、(株)東洋紡パッケージング・プラン・サービス、東洋紡不動産(株)、東洋紡ロジスティクス(株)、東洋紡ユニプロダクツ(株)、豊科フィルム(株)、東洋紡フォトケミカルズ(株)、トーヨーニット(株)、日本エクスラン工業(株)、日本ダイニーマ(株)、日本ユピカ(株)、三元化成(株)、御幸毛織(株)、(株)ユウホウ

【海外】

中国: TOYOBO (SHANGHAI) CO., LTD., TOYOBO AUTOMOTIVE TEXTILES (CHANGSHU) CO., LTD., TOYOBO (SHANGHAI) BIOTECH CO., LTD. 香港: SANTOYOKO (HONG KONG) CO., LTD. 台湾: TOYOBO (TAIWAN) CO., LTD. タイ: TOYOBO (THAILAND) CO., LTD., TOYOBO INDUSTRIAL MATERIAL (THAILAND) LTD., TOYOBO CHEMICALS (Thailand) Co., Ltd., TOYOBO SAHA SAFETY WEAVE CO., LTD. 韓国: TOYOBO Korea Co., Ltd. インド: TOYOBO INDIA PRIVATE LIMITED インドネシア: PT. TOYOBO MANUFACTURING INDONESIA, P.T. SHINKO TOYOBO GISTEX GARMENT, PT. TOYOBO INDONESIA マレーシア: TOYOBO TEXTILE (MALAYSIA) SDN. BHD. サウジアラビア: ARABIAN JAPANESE MEMBRANE COMPANY, LLC アメリカ: TOYOBO U.S.A., INC., TOYOBO INDUSTRIAL MATERIALS AMERICA, INC., TOYOBO KUREHA AMERICA CO., LTD. メキシコ: TOYOBO MEXICO, S.A. DE C.V. エルサルバドル: INDUSTRIAS UNIDAS, S.A. ブラジル: TOYOBO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA. ドイツ: TOYOBO CHEMICALS EUROPE GMBH スペイン: SPINREACT, S.A.U.

(2018年10月現在)

■対象期間

2017年4月1日~2018年3月31日

■発行日

2018年11月1日

■次回発行予定

2019年6月

■免責事項

本報告書に含まれる将来の計画や戦略、予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したもので、今後、世界経済や業界動向などにより変動することがあり得ることを予めお断り致します。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

■お問い合わせ先

東洋紡株式会社 コーポレートコミュニケーション部
〒530-8230 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号
TEL (06) 6348-4210 FAX (06) 6348-3443
E-mail csr@ho.toyobo.co.jp
URL <http://www.toyobo.co.jp/>

近年、企業を取り巻く環境は大きく変わってきています。グローバル化や情報社会の進展が本格化するともに、貧困や格差の拡大、気候変動や環境問題、安全・健康への不安などさまざまな課題に直面しています。国際社会共通の課題解決に向けた「持続可能な開発目標 (SDGs)」において、企業は、SDGsを達成する上での重要なパートナーとして位置づけられており、創造性やイノベーションを活用した課題解決への取り組みが求められています。

私たちのめざす強い「良い会社」とは

私たち東洋紡グループは、構造改革に区切りをつけ、今まさに、強い「良い会社」に変わっていく新たな成長のステージに立っています。そのめざす強い「良い会社」とは、次の三点を兼ね備えた会社であると私たちは考えています。まずは、①お客さまに役立つ製品・サービスを創り出し、お客さまの役に立つことで、安定した収益を上げ、その収益で、お客さま、お取引先、従業員、社会、そして株主といった会社のステークホルダーの皆さまに報い、安心してもらえる会社。さらに、安定だけで満足することなく、②未来に向かって夢を描き、共有し、その夢を実現していく会社。そしてもう一つは、③社会の良き一員として、世の中のルールを守り、社会の期待に応えていく会社です。なかでも三点目の「社会の良き一員である」ことが、当社の企業理念「じゅんりそく順理則裕」の「理」そのものであり、企業存立の土台となるものです。



私たちの行動の原点「順理則裕」

「順理則裕」は、当社の創業者でもある明治から昭和にかけての実業家・渋沢栄一が座右の銘の一つとしていたことから、私たちの企業理念として今日まで脈々と受け継がれてきました。これは、中国宋代の儒学者・程頤ていの唱えたものですが、私たちは、渋沢栄一がこの銘に込めた思いを「道理」に従ってなすべきことをなし、「社会をゆたかにする」と解釈しています。この思いのもと、時代の変化に柔軟に対応し、事業を通じて社会に役立つことに努めてきたからこそ、当社グループが130年以上もの長きにわたり、事業を営むことができたと考えています。

TOP MESSAGE

事業活動を通じて、
国際社会共通の課題解決に貢献し、
ゆたかな社会の実現をめざします

私たちの取り組み

「順理則裕」は当社グループのCSR活動の原点であり、当社グループはこの企業理念を事業活動の土台として、「環境、ヘルスケア、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリ・リーダー」として、社会に役立つ製品やサービスを提供し、「企業価値」と「社会価値」をともに高めることに取り組んでいます。

当社グループの製品には、機能フィルター、海水淡水化膜、高機能フィルム・樹脂、診断薬用酵素や診断システムのように環境問題、水不足、省エネルギー、健康など、SDGsの課題解決に貢献する製品が数多くあります。2018年4月にスタートした新中期経営計画では、「中長期新商品・新事業開発の強化」を重点施策のひとつとし、「フィルム&コーティング」「モビリティ」「ヘルスケア&ウェルネス」を成長分野と位置づけて経営資源を集中し、社会に役立つ製品やサービスを提供してまいります。

CSR活動全体を推進する体制としては、社長が委員長となる「CSR委員会」が、「地球環境・安全委員会」「コンプライアンス委員会」など8つの

各種委員会が行う、お客さま、株主・投資家、調達お取引先、地域社会、従業員、地球環境など、あらゆるステークホルダーに対する取り組みを一元的に把握、監督しています。各委員会の策定する「CSR活動計画」において、取り組むべき課題を明確にして活動に取り組んでいます。

当社には、渋沢栄一が遺したもう一つの言葉として「けいじしん敬事而信」(事を敬して信)があります。これは、国の治め方を説いた論語の一節で、「政策はよく考えて決め、決めたら必ず実行しなさい」という意味です。「信」は「イ」(にんべん)に「言」と書いて、「人が言ったことを必ず実行し、違えない」を意味しています。

当社グループは、今後とも人々から信頼される企業としてあり続けるために、積極的に社会的責任を果たし、健全で持続可能な社会づくりに貢献していきます。

代表取締役社長

梶原誠慈

当社グループでは、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に向けて広く貢献していくことを目指しています。
また社会環境の変化にあわせて、2018年4月に企業行動憲章を改定し、私たちが守るべき行動を社会に宣言しています。

東洋紡グループ経営ビジョン

「環境、ヘルスケア、高機能で、社会に貢献する価値を、
創りつづけるカテゴリー・リーダー」

東洋紡グループの 目指す従業員像

- ①お客さまの視点から考え、
新しい価値を創造できる人
- ②ありがたい姿を発想し、
変革を推し進めることができる人
- ③強い当事者意識と責任感をもち、
徹底して物事に取り組む人
- ④社内外とのネットワークを
積極的に構築する人
- ⑤チームワークに参画し、
働き甲斐を共有できる人

東洋紡グループ企業理念

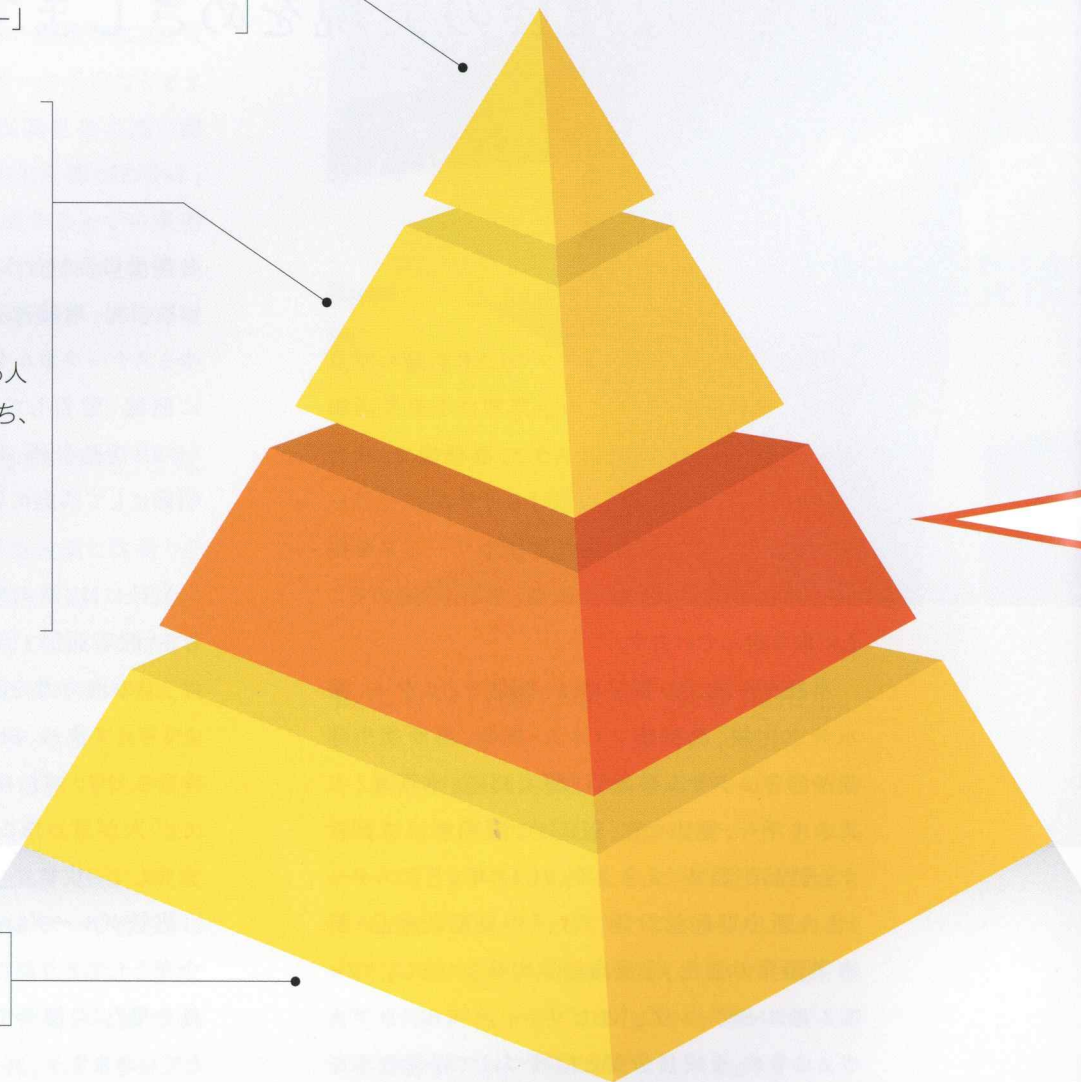
『順理則裕』

順理とは

- ・「なすべきこと」を「する」
- ・「なすべからざること」は「しない」

則裕とは

- ・順理を貫くことで、「世の中をゆたかにし」、「自らも成長する」



東洋紡グループ 企業行動憲章

私たち東洋紡グループは、ゆたかな未来を創造する製品やサービスの提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。
また、人々から信頼される企業としてあり続けるために、次の10原則に基づき、高い倫理観と社会的良識をもって行動します。

1 持続可能な社会への貢献

私たちは、安全で、ゆたかな未来を創造する製品・サービスを開発、提供し、持続可能な経済成長と社会的課題の解決に貢献します。

2 正しい事業慣行

私たちは、正しい競争や取引、責任ある調達を行い、お客さまやお取引先さまをはじめ社会と健全な関係を保ちます。

3 ステークホルダーとのコミュニケーション

私たちは、公正かつ適切な情報開示を行うとともに、私たちを取り巻くステークホルダーとのコミュニケーションを企業価値の向上に役立てていきます。

4 人権の尊重

私たちは、すべての人々の人権を尊重する事業活動を行います。

5 信頼・満足の獲得

私たちは、製品・サービスの品質と安全性の確保に努め、お客さま・消費者の信頼と満足を獲得します。

6 従業員の活躍

私たちは、従業員の個性を尊重し、個々の能力を発揮できる働き方をサポートします。また、健康と安全に配慮した働きやすい職場づくりを行います。

7 環境問題への取り組み

私たちは、省エネルギー、使用資源の削減・再利用に努めるとともに、環境負荷低減に貢献する製品・技術の開発を進めていきます。

8 社会貢献

私たちは、積極的に社会に参画し、その発展に貢献します。

9 危機管理の徹底

私たちは、企業活動に脅威を与える反社会的勢力の行動や、テロ、サイバー攻撃、自然災害などに備えた危機管理を徹底します。

10 経営者の責任

経営者は、本憲章の精神のもと経営にあたり、グループ全体で課題に取り組みます。あわせてサプライチェーンにも本憲章の精神に基づく行動を促します。また、本憲章の精神に反し社会からの信頼を失うような事態が発生した時には、経営者が率先して問題解決、原因究明、再発防止等に努め、その責任を果たします。

東洋紡グループの事業





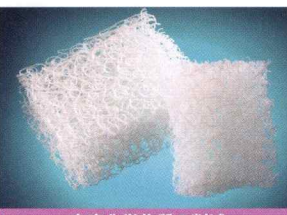
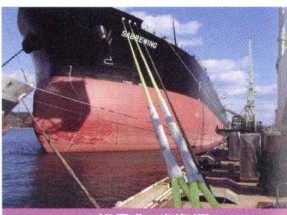




東洋紡グループでは、「順理則裕」の企業理念をベースに、「環境、ヘルスケア、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」を目指し、特長ある製品を国内外の市場へ展開することで社会からの要望に応じていきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

SDGsとは、2015年9月の国連サミットで採択された2016年から2030年までの国際目標で、持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されています



部門	本部	SDGs目標	主な製品	本部	SDGs目標	主な製品			
化成品部門	フィルム本部	<ul style="list-style-type: none"> 2 気候変動に具体的な対策を 7 再生可能エネルギー 12 つくばないで、減らそう 13 気候変動に具体的な対策を 14 海洋資源を豊かに保ち、持続的に利用し 15 陸域生態系を豊かに保ち、持続的に利用し 	<ul style="list-style-type: none"> ●スペースクリーン ●F&G]フィルム ●エコシールド ●バイオプレーナ ●クリスパー ●シャインビーム ●ゼノマックス  <p>省資源</p> <p>●リサイクルPETフィルム「サイクルクリーン®」</p> <p>リサイクル樹脂の使用比率を世界最高レベルの80%まで高めることに成功しました。</p>  <p>耐久性向上・長寿命化</p> <p>●超複屈折ポリエステルフィルム「COSMOSHINE SRF®」</p> <p>「COSMOSHINE SRF®」の使用により、液晶ディスプレイの耐久性が飛躍的に向上し、過酷な環境下での使用が可能になりました。</p>	スペシャルティケミカル本部	<ul style="list-style-type: none"> 6 清潔な水と衛生 7 再生可能エネルギー 9 産業とインフラの持続可能性 12 つくばないで、減らそう 14 海洋資源を豊かに保ち、持続的に利用し 	<ul style="list-style-type: none"> ●パイロナール ●パイロショット ●ハードレン ●ペルブレン ●パイロベット ●グラマイド ●CAE ●プリンタイト ●コスモライト ●GS触媒  <p>長寿命化・難燃化</p> <p>●耐熱・耐薬品性ポリマー「パイロマックス®」</p> <p>耐熱性・耐薬品性に優れるため、製品の長寿命化が可能です。</p>  <p>環境配慮型</p> <p>●高融点ポリアミド「バイオアミド®」</p> <p>トウゴマという食用でない植物を原料とするバイオマス系ポリアミドです。</p>			
		繊維・機能材部門	機能材本部		<ul style="list-style-type: none"> 3 気候変動に具体的な対策を 7 再生可能エネルギー 9 産業とインフラの持続可能性 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 つくばないで、減らそう 	<ul style="list-style-type: none"> ●エアバッグ ●ツヌーガ ●ザイロン ●エコボランス ●バイオボランス ●カテナ ●モテナ ●プロコン  <p>有害化学物質の削減</p> <p>●3次元スプリング構造体「プレスエア®」</p> <p>燃焼時の有毒ガス発生量が少なく、再熔融してリサイクルが可能です。</p>  <p>軽量化・省資源</p> <p>●超高強度ポリエチレン繊維「イザナス®」</p> <p>水に浮くほどの軽量素材であるため、大型船舶係留ロープやヘルメット、建築土木資材の軽量化に貢献しています。(旧ブランド名「ダイニーマ®」)</p>	繊維・商事本部	<ul style="list-style-type: none"> 9 産業とインフラの持続可能性 12 つくばないで、減らそう 15 持続可能な消費と生産 17 パートナーシップによる目標の達成 	<ul style="list-style-type: none"> ●シルファイナール ●テクニスタ48 ●トープ ●Zシャツ ●モイスファイン ●プレスレザー ●エスペック ●タフチック ●TOMⅢ.SAM  <p>QOL向上</p> <p>●スマートセンシングウェア®を実現するフィルム状導電素材「COCOMI®」</p> <p>薄く伸縮性があり、電極と配線を縫い目なく一体化できるため、違和感のない着心地のウェアラブルデバイスを実現。また、「COCOMI®」を使用した配線は電気抵抗値が低く、より精度の高い生体情報の収集が可能。</p>  <p>豊かな暮らし</p> <p>●長短複合紡績糸「マナード®」</p> <p>糸の強度や特化機能を付与させた当社独自の長短複合紡績技術は、半世紀を経た今でも色あせることなく広い分野で活用されています。</p>
					ヘルスケア部門	バイオ・メディカル本部		<ul style="list-style-type: none"> 3 気候変動に具体的な対策を 12 つくばないで、減らそう 	<ul style="list-style-type: none"> ●セラメーラ ●アミノビジェール ●GENECUBE ●USCANNER ●KOD ●Can Get Signal ●FAD-GDH ●医薬用へパリンコート材料 ●ナブリッジ ●ボナーク(骨再生)  <p>QOL向上</p> <p>●全自動遺伝子解析装置「GENECUBE®」</p> <p>検体前処理から遺伝子・検出まで、全自動で測定する全自動遺伝子解析装置です。独自の遺伝子増幅技術により、測定開始から最短40分で結果出力が可能です。遺伝子検査の簡便化、迅速化に貢献しています。</p>  <p>より正確・迅速なDNA解析</p> <p>●高正確性PCR酵素「KOD DNAポリメラーゼ」</p> <p>小島(鹿児島県)の硫気孔より単離された好熱菌由来の「KOD DNAポリメラーゼ」を、1995年から遺伝子増幅(PCR)用の酵素としてさまざまな研究機関に提供しています。</p>

(2018年6月末日現在)

基本的な考え方

当社グループは、時代の変化に対応し、持続的な企業価値の向上のため、「意思決定の迅速性と的確性の確保」「経営の透明性の確保」「公正性の重視」の考え方にたって、コーポレートガバナンス体制を構築し、強化を進めています。

ガバナンス体制

●取締役会と執行役員制

当社は、監査役設置会社という形態のもと、社外取締役を3人選任し、執行役員制を導入しています。執行役員制については経営規則により明確に規定し、取締役会が執行役員による業務執行を監督する体制にするとともに、執行役員は、法令および定款の定めを順守する義務を負うことを、執行役員規則に明確に規定しています。取締役会による「決定・監督」と執行役員による「業務執行」を明確に分離して考えることにより、迅速な意思決定と効率的な業務執行ができるガバナンス体制を構築しています。

(取締役会)

取締役会は社外取締役3人を含む9人で構成しています。経営環境の変化に迅速に対応し、取締役の責任を明確にするため取締役の任期は1年としています。当社の事業が多様かつ専門的であるという特徴に鑑み、迅速で的確な意思決定を行うため、取締役会長と社外取締役を除く5人は執行役員を兼務しています。

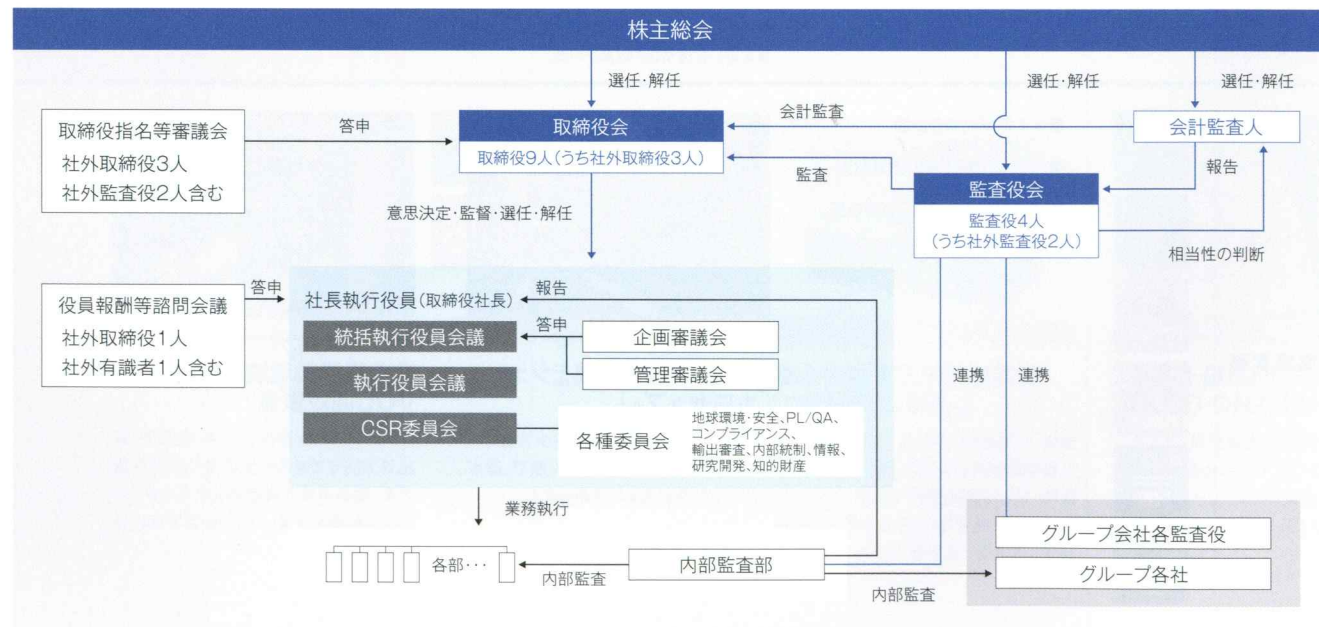
議長は、取締役会長が務め、経営方針、経営計画などの決定や報告が行われるとともに、各取締役および執行役員の業務執行を監督しています。毎月1回、定例の取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時の取締役会を開催しています。

(業務執行)

執行役員は、取締役を兼務する者も含め15人で構成しています。社長執行役員が執行の長として、統括執行役員会議の議長を務めるとともに、執行役員会議を招集します。

統括執行役員会議	取締役会議事項の事前審議と取締役会より委任された業務執行に関する事項の決定を行います。
執行役員会議	経営方針の伝達や組織横断的な全社課題の進捗報告を行います。

■コーポレートガバナンス体制図



(経営の透明性確保)

当社は、2018年6月開催の定時株主総会で社外取締役でない取締役を1人減員する一方で、社外取締役を3人選任(1人増員)し、取締役における社外取締役の割合を3分の1に高めました。

社外取締役は、それぞれの専門分野における豊富な経験、幅広い見識を活かして、客観的な立場から助言・監督することによって、今後さらに経営の透明性と公正性を確保する役割を担っていきます。

●取締役等の指名・報酬についての考え方と手続き

取締役等の指名・報酬の決定にあたっては、透明性、公正性を確保する観点から、社外取締役をはじめとする社外委員が参加する取締役指名等審議会、役員報酬等諮問会議において審議し、取締役会や社長執行役員への答申を行っています。

■指名・報酬委員会の委員構成

名称	社外取締役	社外監査役	社外有識者	社外取締役でない取締役	合計
取締役指名等審議会	3	2	0	3	8
役員報酬等諮問会議	1	0	1	2	4

●社外役員の機能向上のための取り組み

社外役員(社外取締役、社外監査役)の機能をさらに活用していくための取り組みとして、社外役員のみで構成する社外役員連絡会を定期的に開催し、認識の共有、情報の交換を行っています。

●監査体制

監査役は、社外監査役2人を含めた4人の体制で、取締役会等の重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、各部門の業務監査などを通して取締役の職務執行を監査しています。会社法に基づく会計監査は「有限責任あずさ監査法人」へ委嘱しており、監査役は、会計監査人から監査計画、監査結果の報告を受けるほか、定期的に情報交換会を実施しています。

また、内部統制の実効性をモニタリングする組織として内部監査部を設けています。内部監査部は、内部監査の結果を社長執行役員へ報告するとともに、監査役との情報交換も行っています。

■コーポレート・ガバナンス強化に向けたこれまでの取り組み

(年)	取り組み内容とその目的
1998	▶倫理委員会(現CSR委員会)を設置 経営の重点項目として全社的なコンプライアンス活動を推進
2004	▶社外取締役を1人選任し、取締役任期を1年に短縮 監督機能の強化と任期短縮による経営責任の明確化 ▶役員関連規定等諮問会議(現役員報酬等諮問会議)を設置 役員報酬等の決定手続きにおける透明性、公正性を確保
2005	▶執行役員制度を導入し、取締役を減員 決定・監督機能と執行機能を分離
2015	▶社外取締役を2人に増員 複数選任による監督機能の強化 ▶社外役員連絡会を設置 社外役員の機能を活用するため情報交換会を定期的で開催 ▶取締役指名等審議会を設置 取締役の選解任等の決定手続きにおける透明性、公正性を確保
2016	▶取締役会全体の実効性について、分析・評価を実施 以後毎年実施し、取締役会の課題抽出と改善活動を継続
2018	▶社外取締役を3人に増員、全取締役の3分の1に引上げ 取締役会メンバーの多様性を確保し、さらにガバナンスを強化

グループガバナンスの強化

・グループ経営については、当該会社の事業内容に応じ当社の事業本部ごとに管理するとともに、経営企画部が全体的な観点からガバナンスを推進する体制としています。

・グループ会社の重要な意思決定事項については、取締役会規則、統括執行役員会議規則、グループ会社管理内規等により、会社法に則って当社が関与できる範囲を明確にして業務の適正を確保します。

・コンプライアンスについては、当社がグループ全体にわたって法令順守を推進します。

・財務報告の信頼性を確保するため、グループ会社を含めた内部統制の体制を整備し、その有効な運用および評価を行います。

・監査役は、主要なグループ会社を対象とするグループ監査役会を定期的に開催するなど、グループ会社の監査役と連携し、監査の充実を図っています。

コンプライアンス

基本的な考え方

当社グループは、「順理則裕」の企業理念のもと、「順理」すなわち「合理的・論理的に考え、行動すること、道徳・倫理、人間としての基本姿勢を尊重すること」をコンプライアンス活動の核としています。「順理則裕」の理念のもと、当社グループがSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向け、守るべき行動を「東洋紡グループ企業行動憲章」として社会に宣言しています(P08参照)。加えて、役員および従業員がコンプライアンス実践のために順守すべき事項を、「東洋紡社員行動基準」としてまとめ、グループ従業員全員に周知しています。

コンプライアンス推進体制

2016年度に発生した独占禁止法違反、元従業員の不適切な経理処理の2つの残念な事案をうけ、2017年4月1日付でコンプライアンス推進体制の一層の強化を図りました。

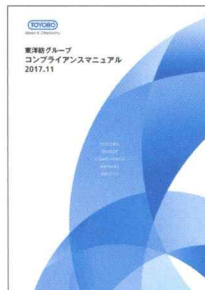
具体的には、これまでコンプライアンス担当役員が統括していたコンプライアンス委員会を、経営が直接監督するコンプライアンス委員会と、それを推進するコンプライアンス推進委員会に再編するとともに、法務部コンプライアンスグループを法務部から独立させたコンプライアンス部を設置しました。

コンプライアンス推進活動

●法令順守の意識向上のための取り組み

毎年11月のコンプライアンス徹底月間には、「東洋紡グループ企業行動憲章」および「東洋紡グループ社員行動基準」をまとめたコンプライアンスマニュアルの読み合わせを実施し、ルールの周知徹底を図るとともに、全従業員に対して「コンプライアンスアンケート」を行い、順守状況や推進活動に関する課題の把握に努めています。マニュアルは、グローバル版(英語版・中国語版)も作成し、各国において活用しています。

また、違反事例などを元にした「注意喚起」の発信や、コンプライアンスに関するトピックを紹介する「コンプライアンスレポート」を毎月発行するなど、法令順守の意識向上に努めています。



●教育

役員、管理職、新入社員や昇格者など階層別の教育、独占禁止法、下請法など個別のテーマの研修を実施しています。また、毎年、コンプライアンス部のメンバーが直接、当社およびグループ会社を回り、管理層レベルを中心に、法改正や違反事例研究などをテーマとしたコンプライアンス説明会を開催しています。法令順守の周知徹底はもちろん、従業員の一人一人の意識改革にまで踏み込んだ施策の展開を進めています。



下請法セミナー

コンプライアンス推進 取り組みテーマ

- ◎方針・基準の明確化
 - 企業理念体系などの整備、浸透
 - 社員行動基準の見直し
- ◎教育・研修・予防措置の実効性向上
 - 研修内容の充実
 - レポート・注意喚起の発信
 - コンプライアンス強化月間の取り組み
 - 個別重点課題(独禁法・下請法順守、情報セキュリティの強化)
- ◎発生事案への対応
 - 相談窓口の対応力強化
 - 情報周知の徹底

●コンプライアンス相談窓口

内部通報窓口として、「コンプライアンス相談窓口」を社内および社外に設置しています。職場での法令違反行為や不正行為を会社の問題として取り上げ、違反やトラブルの未然防止、早期発見・早期対応に努めています。

■相談件数の推移

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
20件	12件	20件	15件

CSR調達

当社では、法令遵守、公正な取引、人権尊重、環境配慮など、サプライチェーンにおけるCSRを推進するために「CSR調達ガイドライン」を制定しています。

CSR調達ガイドライン

- (1) CSRを推進し、社会貢献に積極的に取り組むこと
- (2) コンプライアンス(法令順守、等)、公正取引・企業倫理を維持・強化すること
- (3) 環境(グリーン調達、グリーン購入)活動を維持・強化すること
- (4) 製品の供給においては品質、製品安全を保証すること
- (5) 人権尊重・労働条件・安全衛生に配慮し、従業員を尊重すること
- (6) ステークホルダーに適時適切に情報を開示・対話するとともに、情報セキュリティ対策を維持・強化すること



グリーン調達

環境保全に積極的な企業であるとともに、持続可能な社会の構築に貢献することを目指しています。その一環として、グリーン調達を推進しており、取引先へ下記化学物質含有情報の提供をお願いしています。

- (1) 当社の定める禁止物質が含まれていないこと
 - (2) 当社の定める有害化学物質の含有量が把握されていること
- 2018年には、経済産業省が主導するケムシエルパをベースに「化学物質含有情報シート」をバージョンアップし、取引先へ調査を依頼しています。
- また、一般購入物品については、「環境ラベル」を活用したグリーン購入を推進しています。

自然災害への対応(BCP対応)

地震や台風、ゲリラ豪雨などにより、甚大な被害が発生しておりますが、当社では、それらへの対応を通じて知見を蓄積し、より安定した調達・物流の実現を目指しています。

BCP対応として、サプライチェーン全体のリスクを把握し、適切に管理することに取り組んでいます。調達では複数地域の取引先からの供給の推進、物流では物流業者との連携を深め、代替輸送手段や代替輸送ルートの設定を進めています。

また、被災地支援のため、自社製品などの救援物資の円滑な配送についても取り組んでいます。

グリーン物流

環境負荷低減のため、事業所の最寄り港の活用による輸送距離の短縮、CO₂排出量の少ない船舶輸送や鉄道輸送の積極的な利用(モーダルシフト)、積載効率の向上を進めています。さらには、他社との共同物流や共同保管(共同配送、帰便の活用、共同保管場所確保など)に取り組むとともに、物流実態見える化のためのシステム導入を進めています。

取引の公正性、透明性

健全な取引の基本として、公正かつ透明性の確保を徹底しています。取引先との関係の中で、不当な利益や優遇措置を目的とする贈答・接待は受けません。疑義を招くような行為が起こらないよう、チェック体制を強化しています。

CSRアンケート

主要な取引先に対して、2年ごとにCSRアンケートを実施しています。2014年、2016年に引き続き、2018年にもアンケートを実施する予定です。

CSRアンケートを通じて、取引先の活動状況を確認するとともに、CSRへの理解を深めていただけるよう努めています。

バリューチェーンとステークホルダー

当社グループは、企業行動憲章(P.08参照)に則り、あらゆるステークホルダーを尊重しながら、バリューチェーン全体の中で、製品やサービスを通じて、健全で持続可能な社会づくりに貢献していきます。

調達	開発・製造	物流	使用・廃棄
<p>調達においては、国内外のすべての企業に対して公平な機会を設け、公正で透明性の高い取引を目指しています。</p> <p>配慮すべき事柄</p> <ul style="list-style-type: none"> ●CSR調達ガイドラインに基づく、公正・公平な調達 ●持続可能な資源の使用 ●グローバル展開に対応した調達・購買活動 	<p>社会に有用な製品・サービスを安全性や環境に十分配慮して開発・提供し、お客さまの満足と信頼を獲得します。</p> <p>配慮すべき事柄</p> <ul style="list-style-type: none"> ●環境配慮型製品や環境負荷低減製品の創出 ●省エネルギーに貢献する製品の製造や、省エネルギー化された製造現場の整備 ●多様な人材の育成 ●女性活躍の推進 	<p>搬送形状、納期、経路など製品を確実にお客さまにお届けするシステムに加え、さまざまな点を考慮しながら、環境負荷を低減するための取り組みを推進しています。</p> <p>配慮すべき事柄</p> <ul style="list-style-type: none"> ●輸送におけるCO₂排出量の削減 ●他社との協業を通じた効率的な物流の実現 	<p>お客さまの使用場面のみならず、最終製品の廃棄に至るまで、環境への影響に配慮して、社会全体への貢献を図っています。</p> <p>配慮すべき事柄</p> <ul style="list-style-type: none"> ●製品の安全 ●廃棄物排出量の削減 ●事業のグローバル展開に対応した地域社会への貢献
かかわりの深いステークホルダー			
調達お取引先	お客さま		
	株主・投資家		
	従業員		
	地域社会		
	環境		

ステークホルダーとのコミュニケーション

情報開示の基本姿勢

当社グループは、人々から、信頼される企業としてあり続けるために、公正性、公平性に留意し、適時、適切な情報開示に努めます。また、株主・投資家をはじめとするステークホルダーとの活発なコミュニケーションを図り、企業価値の向上に役立てます。その中で、a.社会的責任(説明責任)としての情報開示、b.企業価値を毀損しないためのコミュニケーションを心掛けます。

海外事業拠点とのコミュニケーション

当社グループでは、事業活動のグローバル化に対応し、海外事業拠点とのコミュニケーションに取り組んでいます。

毎年、海外事業拠点のナショナルスタッフが来日し、日本研修を実施しています。カリキュラムは英語と日本語の2種類があり、a.当社への理解を深める b.日本側従業員との交流を深める c.学んだことを自国で展開すること、の3点を目的としています。

また、2017年度は、社長が海外拠点を訪問し、駐在員やナショナルスタッフを激励しました。



株主、投資家とのコミュニケーション

●決算発表および決算説明会の開催

四半期ごとに開示ルールに基づいた決算発表を東京証券取引所およびマスコミを通じて実施しています。通期決算および第2四半期の決算発表においては、社長自ら業績の説明を行います。加えて、機関投資家およびアナリストなど金融機関を対象とした決算説明会を開催し、社長より決算内容とともに今後の経営方針についての説明を行っています。

●IR情報の発信

IRウェブサイトのリニューアルに取り組み、日本語と英語の情報開示の充実化、迅速化を進めています。2017年度は、当社のリアルタイム株価の掲載を開始しました。

そのほか、IRウェブサイトには「有価証券報告書」「決算短信」「アニュアルレポート」「財務データダウンロード」などを掲載し、バックナンバーもそろえています。適時開示資料(決算短信など)は社外発表と同時に掲載しています。今後も、株主・投資家の皆さまに便利に利用いただけるよう、資料と機能の充実を目指していきます。

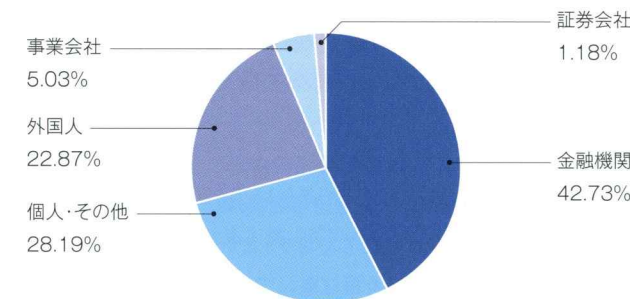
●株主総会の開催

定時株主総会は、毎年6月下旬、本社(大阪市)で開催しています。第159回定時株主総会(2017年6月開催)では、595人の株主に参加いただき、事業報告や決算書類などの報告事項および議案に関する質疑が行われました。

■株主の構成(2018年3月31日現在)

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済み株式総数	89,048,792株 (自己株式279,146株含む)
株主数	59,548人

■所有者別構成比(2018年3月31日現在)



社会的責任投資への対応

当社グループの持続的な発展のためには、企業活動、事業活動とCSR活動は一体で運営していくものと考え、積極的に取り組んでいます。年間数件、SRI(社会的責任投資)の取材を受け、当社のCSRに関する考え方や取り組みを説明しています。今後も社会に対し常に責任ある行動を取り続けると同時に、株主・投資家の皆さまに、当社グループのCSR活動に対する理解を深めていただけるよう努めていきます。

2017年度の主なコミュニケーション活動

●交通広告

(関西国際空港の看板広告)



●屋外広告

(阪神甲子園球場)



人権の尊重

人権の尊重

「個人の尊重」「法の下での平等」は日本国憲法に定められており、世界人権宣言においても、平等権や差別からの自由がうたわれています。当社グループでは、「東洋紡社員行動基準」の中で、「事業活動において、人種、性別、門地、障がい、性的志向などを理由に嫌がらせや差別をしません。また、児童労働、強制労働を排除します」と宣言し、事業を通じ関わるあらゆる人の人権を尊重するとともに、お互いが認め合い、尊重し合い、いきいきと活躍できる働きやすい職場環境を創るよう努めています。

人権教育・啓発

従業員の人格、個性を尊重するとともに、いきいきと働くことができる職場環境の実現を目指し、人権意識の向上に努めています。各事業所で実施される入社者研修をはじめ、年次研修、職場リーダー研修、新任管理者研修など、階層・役割に応じた教育を実施しています。

各事業所において人権啓発推進の中心となる人事総務担当者には、毎年、本社主催で人権研修を実施し、座学だけでなく、フィールドワークを取り入れています。また、グローバル化への対応として、海外における人権尊重についても、啓発に取り組んでいます。



人権研修

LGBT(性的マイノリティ)啓発への取り組み

当社では、各階層・役職に応じた教育において、人権教育を行っており、他の人権課題と同様にLGBTへの啓発活動を進めています。

2017年度からは、毎年各事業所、グループ会社向けに実施しているコンプライアンス説明会の中で、LGBTに関する教育を始め、詳しく説明する機会を設けました。

企業としてLGBTに取り組む意義として、『①企業の「社会的責任」としての人権擁護②「個人を大切にすること」で高まる働く意欲③「安心できる職場」でこそ育まれる信頼関係④企業として新しい価値観を入れるチャンス』であると考えています。

その上で、正しい理解を深めるために、「知る」ことの大切さを伝え、差別やハラスメントの防止に努めています。



事業所でのLGBT啓発研修

セクハラ・パワハラ・マタハラ対策

男女雇用均等法に定められる苦情処理委員会を各事業所で設置し、同法律に定められる問題(セクシャルハラスメント他)の相談を受け付けています。ほかにも内部通報窓口である「コンプライアンス相談窓口」や労働組合とも連携し、迅速かつ適切に対処できる仕組みを構築しています。マタニティハラスメントについては、2015年度にコンプライアンスマニュアルに追記し、セクハラ、パワハラと併せて解説・啓発しています。

また、各種社内研修や管理職研修、グループ会社総務部長会議、全事業所で開催するコンプライアンス説明会にて、グループ会社や協力会社も含めた啓発活動を積極的に行っています。

労働安全衛生活動

当社グループは、「東洋紡グループ安全衛生基本方針」に示している理念と活動方針のもと、ゼロ災害の実現に向けて取り組んでいます。

当社は、地球環境・安全委員会の下に安全保安推進委員会を設置して安全活動を推進しています。また、事業所構内にある協力事業所も、当社従業員と一丸となって安全活動を推進しています。

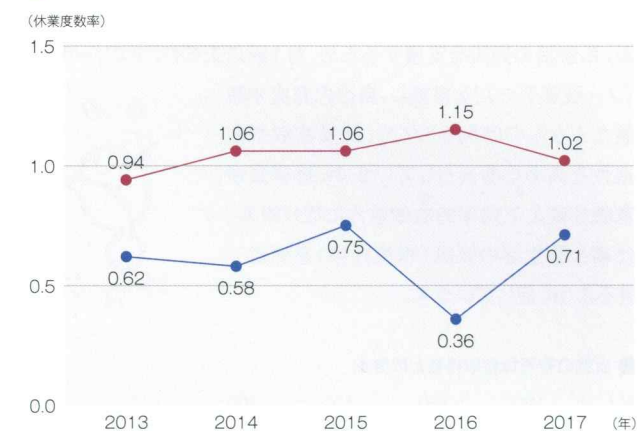
●安全衛生理念

「安全衛生の確保は企業活動の大前提」を基本に、人間尊重の精神のもと、従業員の安全確保と衛生環境の向上、健康の増進を積極的に推進し、明るく、安全で働きやすい職場と豊かな社会づくりを目指します。

●安全衛生基本方針

- ・職場での安全保安環境を向上させ、ゼロ災の実現に向けて取り組みます
- ・職場の衛生環境の向上を進め、従業員の健康増進を図りつつ、働きやすい職場の実現に向けて取り組みます
- ・社会ルールを守り、企業が共生できる豊かな地域・社会の実現に向けて取り組みます

■当社グループの度率数推移



度率数とは、100万労働時間当たりの休業災害者数を表したものです。事業所構内にある協力会社の従業員を含みます。度率数は、毎年暦年(1~12月)で集計しています。

従業員の活躍

安全な職場づくりのために

当社グループでは、「東洋紡グループ安全衛生基本方針」に基づいて、以下の取り組みを進めています。

●安全文化の構築

安全最優先の意識を浸透させ、労使一体で進める「みまもろう運動」を推進し、現場での声掛けやルール順守など行っています。

職場環境や作業のリスクを把握して安全動作ができるように、また、危険や異常への感度が高まるように現場での実践的教育を行っています。

●PDCAサイクルの回る活動

職場の特徴を明確にし、過去災害の分析を行い、職場ごとに課題を挙げて対処すべきリスクを絞り込んでいます。

現在の職場の安全レベルの状態を認識し、それをどれだけ改善するのかを目標に活動を推進しています。

活動の進捗状況をチェックし、結果を評価して活動を改善しています。

職場の内外で起きている環境変化を捉え、今後発生するリスクを予測し事前に対策を講じていきます。

●人・設備・作業の安全化

重大危険源を特定し、対策を講じて重大災害を防止しています。現場のリスクを把握し、リスクアセスメントや作業研究を行い、設備や作業を改善しています。それらを手順書に盛り込んで教育し、災害を未然に防ぐ取り組みを行っています。

災害が発生した場合には事例研究を行い類似災害の発生を防止しています。また、他社や他職場で災害が発生した場合には、自職場に同様なリスクがないか点検対応しています。

●保安防災の強化

2018年9月6日の敦賀事業所第二敦賀機能材工場における火災事故により、近隣住民の皆さまはじめ関係者の方々に多大なご迷惑をお掛けしました。事故調査の結果を踏まえて、これまでの保安防災活動の見直しを行い、社会からの信頼を再び回復できるよう、全グループ一丸となって取り組んでいます。

火災、爆発、流出などの事故を起こさないために、設備や作業方法を全グループ会社で総点検し、プラントのリスクを明確にして防災機能向上対策を行います。緊急停止操作などを訓練し、万が一の事故に備えて行きます。

また、技能・知識教育を充実させ、安全で確実な行動ができるよう教育・訓練を進めます。

従業員の活躍

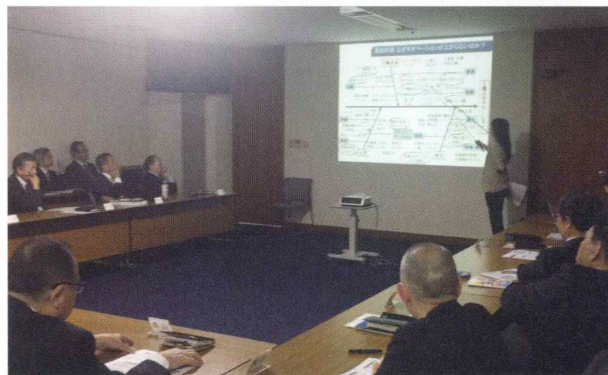
女性活躍推進

多様な人材活用の第一歩として、2015年人事部に「女性活躍推進グループ」を新設し、本格的に取り組んでいます。特に、上司向けの「女性部下をマネジメントするためのセミナー」、女性従業員向けの「ビジョン構築セミナー」を継続して開催し、双方の意識改革を図っています。2017年度からは女性リーダー候補者とその上司がペアで参加する「女性リーダー育成セミナー」を導入し、それぞれの自覚を促しています。また、一般職女性については、プロジェクト「e〜ジョカツ」を立ち上げ、一般職の意見を直接経営に届けました。育児期支援としては、従業員の出張時には費用を全額会社負担するベビーシッター支援制度も利用者が着実に増えています。2018年4月には総合研究所に企業内保育園第一号「おーきっず」を開設しました。待機児童の心配がなくなり、早期復帰が可能となったと喜びの声が届いています。

女性の積極採用は継続しており、新卒総合職採用での女性比率は、2018年度採用も3年連続の40%を達成し、着実に総合職女性比率を向上させています。



企業内保育園「おーきっず」



eジョカツセミナー

啓発活動と研修

	回数	参加者数	2018年度計画
説明会	84回	2,095人	継続
上司向けセミナー	15回	323人	5回開催
女性向けセミナー	18回	470人	3回開催
ダイバーシティセミナー			2回開催
女性リーダー育成セミナー	1回	15人	1回開催

管理職相当の資格等級に占める女性従業員割合



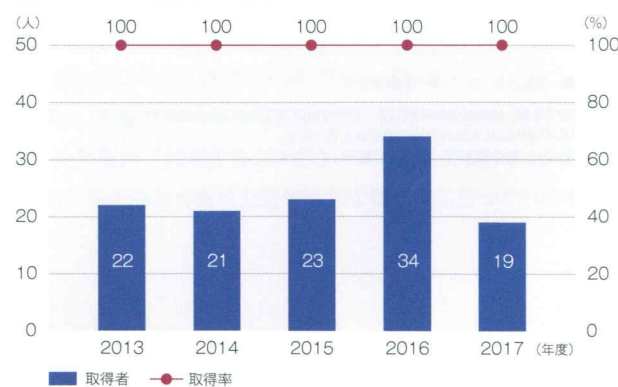
ワーク・ライフ・バランス

「育児休職」「介護休職」など、法定内容を上回る制度を導入しているほか、「フレックスタイム」などの制度も整備しています。また、育児・介護に関する短時間勤務制度や、男性の育児休職取得についても推進しています。育児短時間勤務制度については、2015年度より取得可能期間を「子が小学校3年生を終了するまで」に拡大し、短縮時間も2時間を限度に15分単位で設定できるように改定し、利便性を向上させました。

「働き方改革」にも取り組んでおり、2017年度から本支社の勤務時間の「15分短縮」と「15分前倒し」を実施しています。また、私生活の充実を支援するため、月1回以上の「ファミリーデー（ノー残業デー）」を継続し、自己の充実や家族だんらん的时间をつくり、就業意欲や創造性を高める機会としています。従業員が意識を変えて効率的な働き方に取り組み、仕事と私生活の充実（相乗効果）を実現できるように促しています。



女性の育児休職取得者と取得率



育児短時間勤務取得者



年次有給休暇の取得率

年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
取得率 (%)	61%	63%	66%	65%	66%

多様な人材の活躍

当社は、女性活躍推進活動以外にも、性別や国籍などの違いによることなく能力を重視する評価と処遇を実施する一方で、多様な人材がそれぞれ働きがいを感じながら活躍できる企業風土を醸成しています。60歳定年を迎えて再雇用されたシニア社員も、若手の育成や技術伝承の担い手として活躍しています。

障がい者雇用率の推移



健全な労使関係の推進

当社は、団体交渉と労使協定を「経営協議会制度」の中で運用しています。年1回開催する中央経営協議会のほか、経営方針説明会、事業本部運営懇談会、生産説明会、事業所経営協議会を半期ごとに開催するなど、日常から積極的に労働組合との意見交換を行い、労使間の意思疎通を深めています。

健康管理体制

2018年度の衛生管理目標を『3つのカエルで実現しよう！「心」と「身」の健康づくり』とし、

1. 心の持ち方をカエル

柔軟で思いやりのある強い心をつくる

2. 時間の使い方をカエル

メリハリのある生活で睡眠、運動時間を確保する

3. 食べ方をカエル

旬の食材を味わい、たくましい体をつくる

を重点実施項目として掲げています。

また、2015年度からスタートした「データヘルス計画」（2018年度から第2期）においては、特定健康診査・特定保健指導の受診率向上などに取り組み、従業員ならびにその家族を含めての健康づくりを推進していきます。



肩こり腰痛セミナーの様子(本社)

メンタルヘルスケア

厚生労働省の「労働者の心の健康の保持増進のための指針」に基づく諸施策に積極的に取り組んでいます。管理職に対する啓発の実施や、専門機関との連携により、各種対策を推進しています。また、昨年度からストレスチェックを定期的実施し、メンタルヘルスケアの一次予防対策として、高ストレス者の多い職場への対応を進めています。

信頼・満足の獲得

品質保証理念

私たちは、常にお客さまの視点で、一人一人が品質第一に徹し、社会に有用な商品・サービスを安全性と環境や情報の保護に十分配慮して、開発・提供し、消費者・お客さまの信頼と満足を獲得します。

製品安全理念

私たちは、人と環境にやさしい技術を通して、より安全な製品を提供することにより社会に貢献し、21世紀の豊かな社会作りを目指します。

PL/QA活動方針

お客さま視点

私たちは、いつも、お客さまの立場に立ち、お客さまの要求の変化(機能・価格・納期)をとらえて、お客さまが本当に欲しいものを提供します。

お客さまの安全・安心

私たちは、法や倫理に則り、環境に配慮して、最適な「モノづくり」を行い、高機能で、安全・安心なものを提供します。

お客さまとの共生

私たちは、お客さまと、互いを理解、尊重し、「モノづくり」の技術を磨き、お客さまとともに成長します。

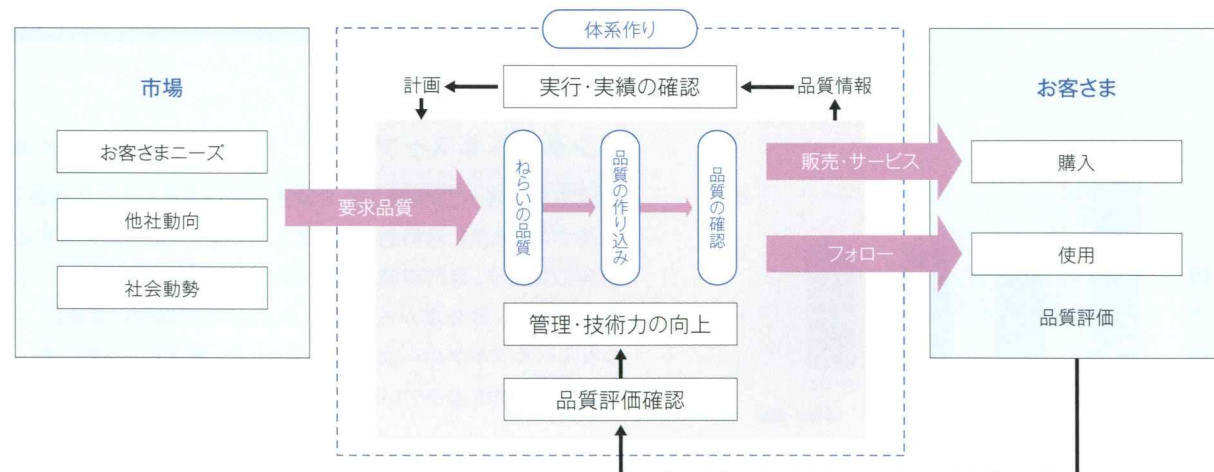
品質保証活動

当社は「順理則裕」の理念に従って品質保証活動を行っており、それを「東洋紡流モノづくり」の基本としています。

「東洋紡流モノづくり」は、常にお客さま視点に立ち、お客さまが本当に欲しいものを提供することを基本としています。それは

商品だけでなく、付随するサービスやソリューションを提供することも含んでおり、お客さまが困りごとや課題を解決したり、夢を実現したりすることへの貢献ができることを目指しています。

■ 品質保証(QA)活動のイメージ



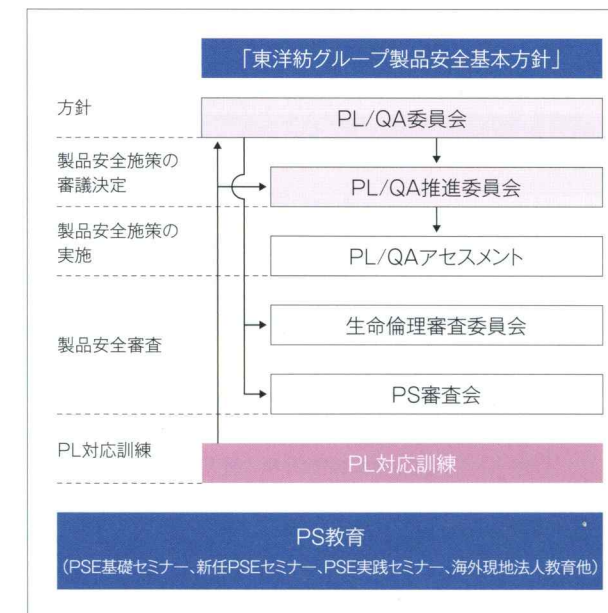
製品安全推進活動

PL/QA委員会では当社グループが扱う製品および技術に関する「製品安全」の確保およびPL事故発生時の対応を適切に行い、円滑な企業活動と社会信用の維持、向上を図るとともに、製品、技術の品質保証活動を常に時代に適応させ、お客さまの当社に対する信頼と信用を高めるように活動しています。PL/QAアセスメントを通じて、各部門、グループ会社のPS活動を確認、改善しています。

また、PS/PLのリスクの度合いを判定する基準を設けて、製品開発から販売までの各段階で審査し、リスクへの対応を事前に行う仕組みを構築することで、お客さまや従業員にかかるリスクの低減に努めています。

当社グループは製品安全に万全を期して取り組んでいますが、不幸にしてPL事故が発生した場合を想定した訓練を実施しています。当社グループ全体の問題としてとらえ、可能な限りリスク低減を図り、社会的責任を果たせるよう努めています。

■ 当社グループのPL対応の仕組み



PL(Product Liability)=製造物責任 QA(Quality Assurance)=品質保証
PS(Product Safety)=製品安全

お客様相談室の充実

当社グループの製品やサービスに関して、お客さまに安心していただけるように、お問い合わせ・相談・苦情・提案に積極的に対応する必要があります。

当社は、1995年に「お客様相談室」を設置、「迅速・丁寧・適切に対応」をモットーに、お客さまからのご意見・ご要望を積極的に聞き取り、製品やサービスをより一層安全なものに改善し、PL問題の未然防止・再発防止を図るとともに、十分な初期対応を心掛けています。

2017年度は1,754件(2016年度は1,537件)のご相談をいただきました。

教育の実施

当社グループでは、製品安全を推進するため、また品質保証体制を強化するために従業員の教育に注力しています。

製品安全を推進するPSE*の育成のため、3段階のセミナーを開催しています。基礎セミナーでは全般的な基礎知識、新任セミナーでは実務知識の習得を目指すとともに、各部門の代表PSEを対象とした実践セミナーでは最新情報の共有を図っています。

品質保証活動に活かすため、11月の品質月間に合わせて外部講師を招いて、PL/QAセミナーを開催しています。2017年は「品質経営の薦め(メーカーの基本は品質)」というテーマで開催し、セミナー会場である本社と全国の事業所9拠点をテレビ会議システムでつなぎ、約250人が学びました。

また、当社グループに、東洋紡流モノづくりの思想と手順を浸透させ、QA基盤を強化しPS活動を推進するために、全従業員を対象に各人のキャリアの各段階でPL/QA教育を行っています。海外拠点赴任者に対しても現地への赴任前に教育を実施しています。

*PSE: Product Safety Engineer



PL/QAセミナー

環境マネジメント

地球環境基本方針

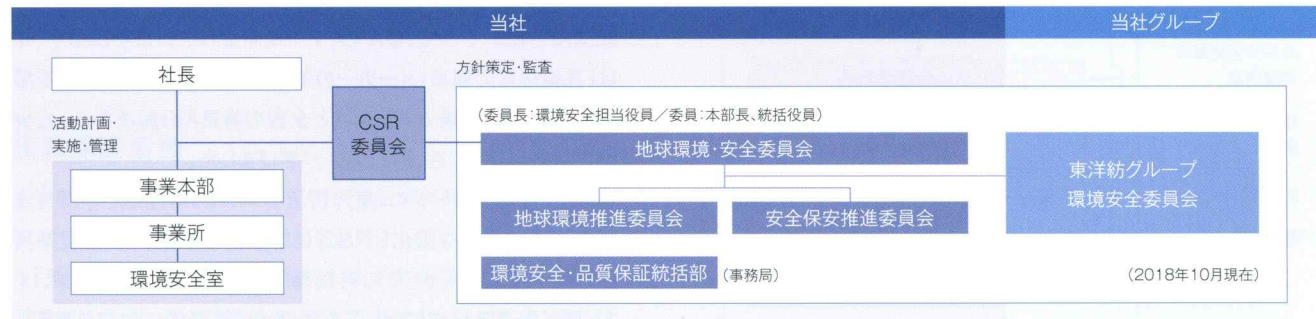
環境理念	我々は、人と地球にやさしい技術を通して社会に貢献し、地球環境の保全を図り、次の世代に、住みよい地球と豊かな社会を残すよう努めます。
環境活動方針	<p>技術の開発 当社グループの総力を発揮して、人と環境にやさしい技術(製品と製造プロセス)の開発に取り組み、環境対策を推進していきます。</p> <p>環境保全 製品の開発から設計・製造・販売・廃棄・回収に至る全ての段階において、環境に及ぼす影響を予測し、評価し、低減し、環境保全に取り組みます。</p> <p>社会への貢献 より良い地球環境の実現を目指し、事業を通じてだけでなく、良き企業市民として、社会や地域における環境保護や生物多様性保全活動への支援・参画に積極的に取り組みます。</p>

環境安全管理体制

「環境」「安全」の取り組みを推進するために、下図のような組織を設置しています。地球環境・安全委員会では、「環境」「安全」について審議し、方針を決定しています。地球環境推進委員会および安全保安推進委員会は、地球環境・安全委員会の方針に基

づいて具体的推進事項を審議・決定し進捗管理をしています。東洋紡グループ環境安全委員会は、当社グループの環境・安全管理レベルの向上を目的とし、「環境」や「安全」への取り組みの意思統一、情報交換を行っています。

■ 組織図



ISO14001 認証取得状況

当社グループでは、環境管理の仕組みを整備・充実させ、継続的に改善を進めるため、国際規格ISO14001に適合した環境

マネジメントシステム規格に則り活動しています。15事業所が環境マネジメントシステム規格の外部認証を取得しています。

■ ISO14001認証取得事業所

会社・事業所	認証取得年月
総合研究所(滋賀県大津市)	1996年12月
敦賀事業所(福井県敦賀市)	1996年12月
犬山工場(愛知県犬山市)	1998年 3月
高砂工場(兵庫県高砂市)	1999年 3月
庄川工場(富山県射水市)	2001年 7月
岩国事業所(山口県岩国市)	2002年11月

[グループ会社]	認証取得年月
東洋クロス(株)樽井工場(大阪府泉南市)	1999年12月
キャストフィルムジャパン(株)敦賀工場(福井県敦賀市)	2000年12月
日本エクスラン工業(株)西大寺工場(岡山県岡山市)	2001年 6月
御幸毛織(株)四日市工場(三重県四日市市)	2002年 4月
コスモ電子(株)(三重県四日市市)	2004年 1月
クレハエラストマー(株)津工場(三重県津市)	2004年12月
クレハエラストマー(株)亀山工場(三重県亀山市)	2004年12月
呉羽テック(株)(滋賀県栗東市)	2005年 6月
東洋クロス(株)岩国工場(山口県岩国市)	2005年10月

環境活動方針と実績

環境に配慮した事業活動	2017年度取り組み実績
<p>環境経営推進体制</p> <p>環境に関する社内体制の充実に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル対応として、自主アセスメントを海外拠点に展開し、当社グループ一体となった活動運営を図ります。 ・環境セミナーや、各種教育カリキュラムの環境教育により、当社グループ従業員の環境意識の高揚を図ります。 	<p>当社グループの全事業所で環境負荷や管理状態を自主チェックするとともに、当社地球環境推進委員会メンバーによる第三者チェックも行いました。</p> <p>環境展、環境セミナー、新入社員教育等により、当社グループ従業員の環境意識の高揚を図りました。</p> <p>東洋紡グループ環境安全委員会を開催、また環境に関する法令や情報を毎月メール配信するなど、情報の共有化を図りました。</p>
<p>温暖化対策</p> <p>環境におよぼす影響を予測し、評価し、低減し、環境保全に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネを推進し、エネルギー原単位、物流原単位をさらに向上させます。(エネルギー原単位:7.5%/5年間)(物流原単位:5.0%/5年間) ・CO₂排出量の削減に努めます。 	<p>生産効率の向上、自家発電所のロス低減、モーダルシフトや物流効率化などを行いました。また、高砂工場にガスコージェネレーションシステムを導入し、エネルギー原単位を向上させました。</p> <p>(生産:7.5%/5年間 実績8.2%) (物流:5.0%/5年間 実績9.3%)</p>
<p>資源循環</p> <p>生産・販売・物流・廃棄段階での環境技術の開発・向上および資源の再利用に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社グループ全体のゼロエミッションを推進します。 ・資源の有効活用を図り、廃棄物量の削減を推進します。 	<p>廃棄物の分別や有価物化を進めています。</p> <p>(グループ全体の埋立率:目標1%未満 実績0.68%)</p>
<p>汚染対策、生物多様性対応</p> <p>環境規制より厳しい自主管理基準を設定し、維持に努め、環境保護や生物多様性保全に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PRTR対象物質の排出量削減に努めます。 ・PCB含有機器を法令に則り計画的に処理します。 	<p>PRTR対象物質について、排出量の削減を進めました。また、規制値が設定されている物質については、法規制を順守するに留まらず、より厳しい自主管理基準を設定して環境負荷低減に努めています。</p> <p>PCB処理を計画通りに進めました。</p> <p>当社グループの全事業所で再点検し、PCB使用機器に漏れがないことを確認しています。</p>
<p>製品対策</p> <p>人と環境にやさしい技術の開発に取り組み、環境対策を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「エコパートナーシステム」製品の比率向上に努めます。 ・グリーン購入対象品の購入率100%を維持します。 	<p>当社「エコパートナーシステム」製品の登録数は累計で411件となり、売上高比率は2017年度で27.8%になりました。</p> <p>グリーン購入対象商品の10品目で100%の購入率を達成しました。10品目(コピー用紙、トイレ紙、パソコン、プリンター、複合機、照明器具、消火器、作業服、ファイル、ラベルプリンター用テープ)</p>

積極的な社会貢献活動	2017年度取り組み実績
<p>社会貢献活動の推進 / 環境データの公開 / 環境意識の高揚</p> <p>環境情報の提供、環境に関する教育・啓発活動を行うとともに、良き企業市民として、社会や地域の環境維持や改善に貢献できる活動に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「東洋紡グループCSR報告書」の発行や、エコプロへの出展、東洋紡グループ環境展の実施により、当社環境活動の情報を公開します。 	<p>地域の環境展へ出展したり、事業場内見学を実施するなど、地域との良好なコミュニケーションに努めました。</p> <p>各事業所の周辺や地域の河川や海岸などで清掃など環境保全活動を行いました。また、「東洋紡みらいの森」など森林整備活動を助成しています。</p>

環境に配慮した事業活動

環境コンプライアンス

当社グループは、大気汚染防止、水質汚濁防止などについて、法規制基準を守るのはもちろんのこと、継続的な改善の実施により、排出量削減に取り組んでいます。今後もさらなる環境負荷低減を行ってまいります。

安全環境アセスメント

当社グループの安全環境管理レベル向上のため、地球環境推進委員会が当社規定による安全環境アセスメントを実施しています。チェックリストによる自己評価結果を毎年審査するとともに、3年に1回現地監査を行い、管理レベルの維持・向上を図っています。

2017年度は、当社3事業所とグループ会社11社に対して現地監査を行いました。その結果、いずれの事業所も安全環境管理の状況が良好であることを確認しました。

環境教育

従業員の環境意識を向上させるため、さまざまな教育、啓発活動を推進しています。

環境月間には、毎年外部講師を招いて環境セミナーを開催し、多数の従業員が参加しています。また各事業所で、当社グループの環境活動を説明するパネルや環境配慮型製品の展示を行う環境展を開催し、従業員および地域住民に対して当社グループの取り組みを紹介しています。

毎月、最新の環境情報をメールで各環境安全担当者へ配信しています。

新入社員に対しての環境教育など、独自のカリキュラムで環境教育を推進しています。



環境セミナー(東洋紡 本社)

環境表彰

地球温暖化対策

●生産活動における省エネの取り組み

当社グループはエネルギー原単位1.5%/年の削減を目標に省エネ活動を推進しています。

高効率機器への更新やエネルギー回収装置の導入などの他、2017年1月に、高砂工場にガスコージェネレーション装置を稼働し、CO₂排出量、エネルギー使用量の削減に貢献しました。ま

た、定期的な省エネパトロールによる漏れの撲滅などの管理活動を強化し、生産性の向上が最大の省エネと考え、稼働率や歩留まりの向上に努めています。

〈高砂工場〉

1,000kWのガスコージェネレーション装置を導入しました。当社では、ガスを燃料とした自家発電設備は初めての導入になります。



ガスエンジン(1,000kW)、排熱回収ボイラー
エネルギー年間削減量(原油換算)533kℓ
CO₂年間削減量 1,137トン

当社グループでは、環境保全に対して優れた取り組みや製品を表彰する「環境表彰」という制度があります。

高砂工場に導入されたガスコージェネレーション装置は、エネルギー使用量とCO₂排出量を削減しただけでなく、その取り組みを当社グループ内に広めるきっかけとなったので、この功績に対し表彰しました。

●物流における省エネの取り組み

当社物流部門では、品質向上、コスト合理性とともに、省エネルギー、省資源、地球温暖化防止など環境保全にも継続的に取り組んでいます。これまで、物流に関わる環境負荷低減のため、事業所の最寄り港を活用することによる輸送距離の短縮や、荷物を効率的に積み合せ、まとめて輸送することによる車両の走行台数削減など、さまざまな取り組みを実施してきました。また、トラックでの輸送よりもエネルギー原単位が小さく、CO₂排出量の少ない船舶輸送や鉄道輸送の積極的な利用も進めています。

2016年度より、物流環境変化(ドライバー不足等)への対応として輸送効率化(積載効率の向上)に重点的に取り組んでいます。

原則として「大口出荷は大型車満載でのお客さまへの直送」「中口出荷は同一方面への積み合わせ」などをつくり、当社による配車練り等を実施することにより約10%の効率化を図ることができました。さらなる深化を目指し、他者との協同物流や物流実態見える化のためのシステム導入を検討しています。

環境に配慮した製品

●「エコパートナーシステム®」

「地球環境基本方針」に則り、「温暖化防止」「化学物質削減」「省資源」「廃棄物削減」「その他の環境貢献」について、エコレビュー制度*により評価を行い、一定基準以上の評価を得たものを「エコパートナーシステム®」製品と認定し、1998年から環境製品の統一ブランドとして展開しています。

2018年3月末時点では、411製品(秘密保持契約の製品も含む)が登録されています。

「エコパートナーシステム®」製品の、全売上に対する比率は、2017年度で27.8%となりました。

*エコレビュー制度とは

人と環境にやさしい製品・技術の創出を目的として、全ての製品開発、生産技術開発のデザインレビュー前に、6項目(設計・開発、原材料、製造、流通・包装、使用・消費、リサイクル・廃棄)のライフサイクルについて、環境影響を考慮・評価する制度です。

当社では、2006年度から実施しており、「エコパートナーシステム®」製品の登録要件となっています。

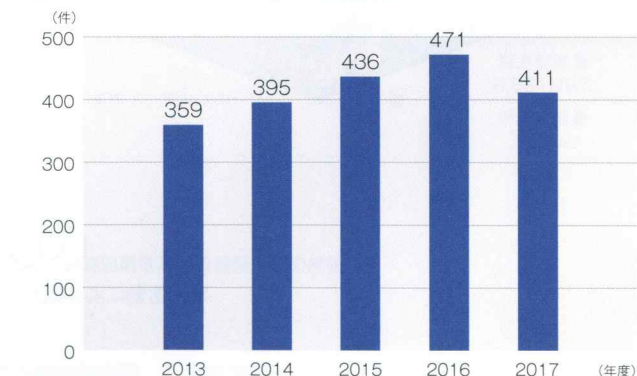


エコパートナーシステム®

「エコパートナーシステム®」製品の一覧はこちらです。

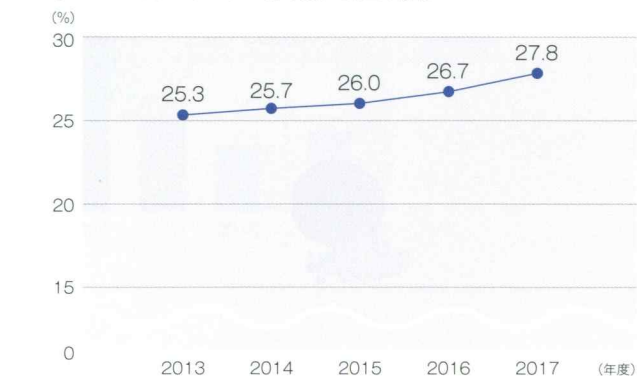
<http://www.toyobo.co.jp/csr/eco/partner/>

■「エコパートナーシステム®」製品登録件数



※2017年度より、登録製品の見直しを行い、一部統合しました。

■「エコパートナーシステム®」製品の売上率推移



●オフィスにおける省エネ

オフィスの省エネを推進するため、当社グループでは「冷房28℃/暖房20℃温度設定の徹底」「クールビズ/ウォームビスの推進」「照明機器のこまめな消灯」「不要時の電気機器の電源OFF」などによるCO₂排出量の削減を進めています。

循環型社会への取り組み

当社グループでは、「埋立廃棄物量が総廃棄物排出量の1%未満」をゼロエミッションを目標とし取り組んでいます。2017年度はグループ会社でやや悪化しましたが、全体では、15社26事業所が達成しました。

その結果、当社グループにおける埋立率は0.68%となりました。

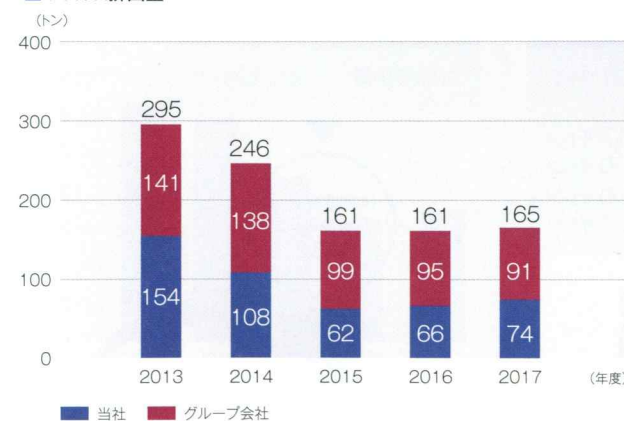
■産業廃棄物埋立率



PRTR対象物質の排出削減

当社グループでは、PRTR対象物質の大気、水域、土壌への排出を削減する取り組みを進めています。

■PRTR排出量



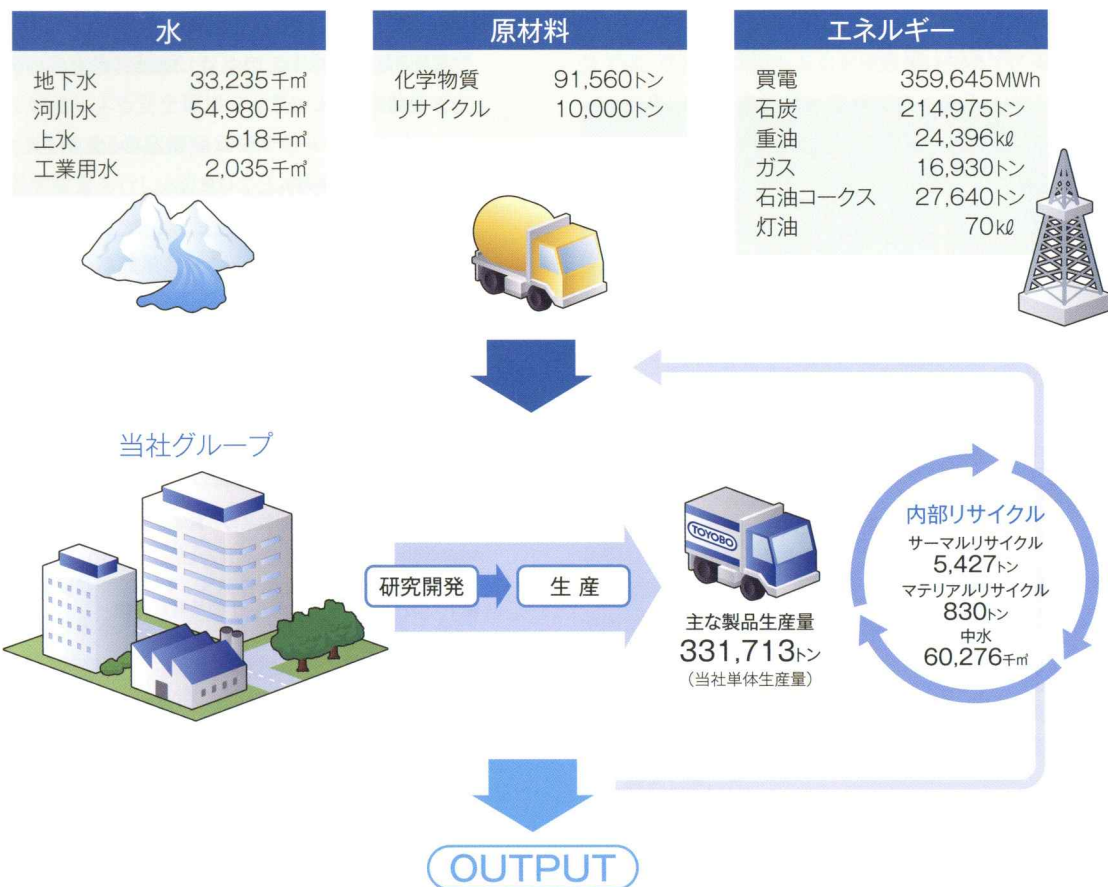
事業活動と環境負荷

マテリアルフロー

当社グループの事業活動が、環境へ及ぼす影響は下記の通りです。

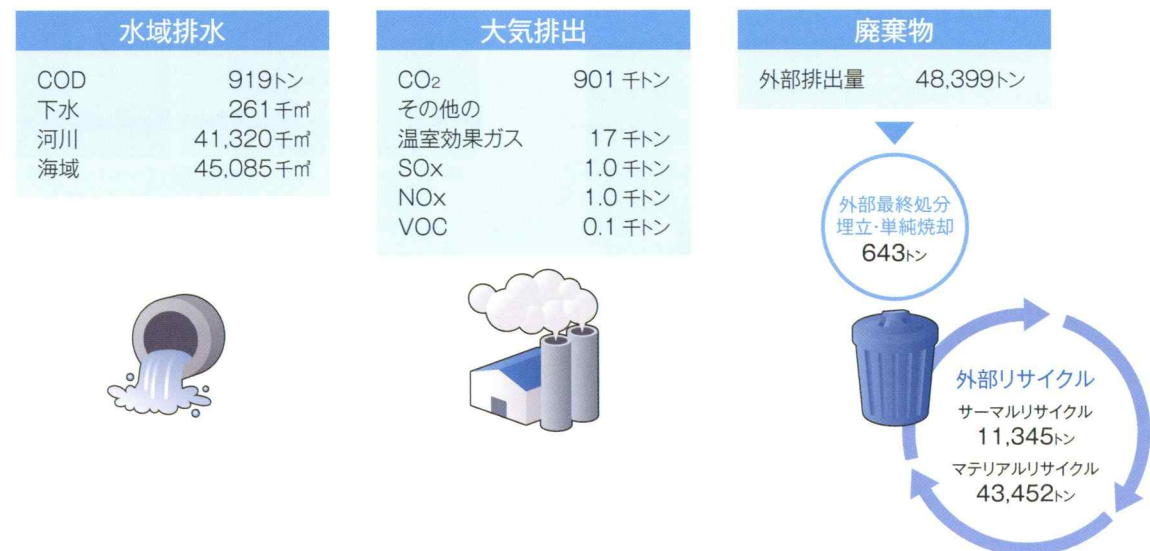
INPUT

エネルギーや資源の使用量を少なくする努力をしています



OUTPUT

事業活動による排出を少なくする努力をしています



化学物質の管理

環境会計

環境保全活動の一環として環境会計を公表しています。環境会計の作成に当たっては、環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に、まとめました。

今後も、より正確で分かりやすい環境会計の公表を目指して改善を重ねていきます。

(集計のポイント)

- 集計範囲: 当社全事業所
- 集計期間: 2017年4月1日~2018年3月31日
- 集計方法: 環境関連設備投資および労務費、経費を対象に集計しました。ただし、費用額には減価償却費は含まれません。

環境保全コスト

(単位: 億円)

コスト分類	主な環境保全活動	投資	保全費用	
事業エリア内コスト	①公害防止コスト	法令順守、周辺地域への環境対策、防災対策	2.1	11.5
	②地球環境保全コスト	省エネ活動、地球温暖化防止	3.5	2.7
	③資源循環コスト	省資源活動、廃棄物管理活動	1.0	16.0
上・下流コスト	グリーン購入	0	1.5	
管理活動コスト	ISO14001認証取得、環境教育	0.4	4.4	
社会活動コスト	緑化、美化、自然保護、寄付	0	0.2	
環境損傷コスト	SO _x 賦課金、土壌汚染、自然破壊などの修復	0	0.9	
小計		7.0	37.1	

貨幣単位の効果

・実質の効果(確実な根拠に基づいて算出される経済効果) (単位: 億円)

改善効果の内容	金額
省エネルギーによる費用削減	3.9
省資源および廃棄物削減の取り組みによる費用削減	4.9
資源循環に係る有価物の売却額	6.5

物量単位の効果

効果の内容	環境負荷指標	内容
事業エリア内コスト	エネルギー量	電力節減量 8.861MWh
		燃料節減量 3,425kℓ

当社 目的別環境関連設備投資額の推移



グループ会社 目的別環境関連設備投資額の推移



※2016年度より算出ルールを改定しました。

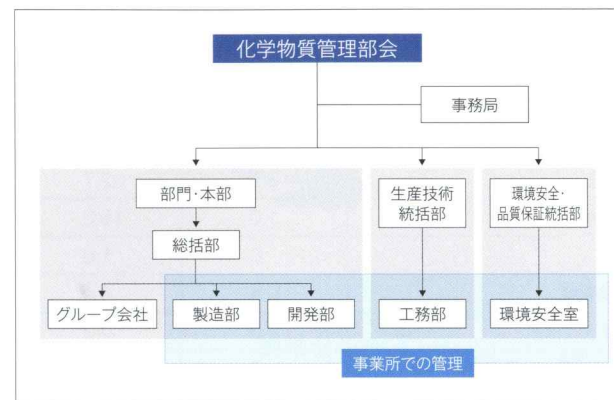
■公害防止コスト ■地球環境対応コスト ■資源循環コスト ■管理活動コスト ■社会活動コスト

化学物質の管理

化学物質管理体制

当社グループでは、地球環境の保全、事故の防止、労働安全や健康確保、製品安全のために「製品のライフサイクル(開発、設計、製造、販売、使用、廃棄)」を通して、化学物質の適正な管理に努めています。事業所における管理体制とともに、各本部がグループ会社も含め、職制を通じて管理できる仕組みとなっています。

■ 化学物質管理組織



(2018年10月現在)

化学物質管理基準

当社は国内外の法規制やお客さまからの要請などをもとに「東洋紡化学物質管理区分」を定め、取り扱う化学物質を5段階に分類し、ランクごとに管理内容を定めています。ランクA、B物質については、リスク評価に基づく審査を行い、リスク回避策が講じられ、リスクが許容できると判断した場合、取り扱い可能としています。また、現在使用しているランクA、B物質の使用量の削減を行っています。

■ 東洋紡化学物質管理区分

ランク	管理区分	根拠法規制等
A	特に厳重な管理を要すべきもの	化審法※1、安衛法、毒劇法、オゾン層保護法、化学兵器禁止法、POPs※2、PIC※3など
B	厳重な管理を要すべきもの	化審法、化管法、安衛法、毒劇法など
C	厳重なばく露防止対策を要すべきもの	化審法、化管法、安衛法、毒劇法、消防法など
D	ばく露防止対策を要すべきもの	化管法、安衛法など
E	その他	A~D以外

※1 化審法:化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律
 ※2 POPs(条約):残留性有機汚染物質禁止・削減 ※3 PIC(条約):有害物質事前通知義務(貿易)

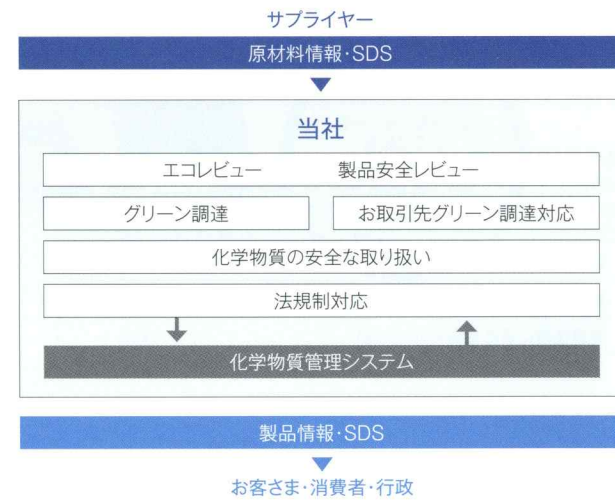
化学物質管理活動

欧州連合(EU)の化学物質規制に始まったサプライチェーンの管理は、日本でも化審法やその他の化学物質管理の法規制で要請されるようになりました。また国連では、化学物質の分類と表示に関する世界調和システム(GHS)が定められています。

このような状況を踏まえ、グリーン調達やお客さまへの対応を正確・迅速にするため、当社では調達から製品の製造・販売に至る化学物質管理システムを導入し、法規制対象物質の使用状況調査や、お客さまからの製品中の含有化学物質調査などに使用しています。また当社のグローバル化の拡大に伴い、アジア、欧州、北米、南米の化学物質に関する法規制データベースを導入しました。

使用化学物質のリスク把握と低減を目的に、有害化学物質の代替・削減、作業環境・周辺環境整備、製品含有化学物質管理などに取り組み、ルールを定めています。

■ 化学物質安全性情報



危機管理の徹底

危機管理の考え方

事業活動全般にわたって脅威となり得るさまざまな危機を想定し、それぞれのリスク特性に応じた適切な方法でリスク管理を実施しています。また緊急時においては、ただちに担当執行役員の指揮下に対策本部を設置し、迅速な対応により速やかに危機を収束させます。これら体制の整備と取り組みを通して、お客さま、地域の方々、株主などステークホルダーの皆さまからの信頼を確保するよう日頃から努めます。

リスク管理体制

それぞれのリスクの特性に応じた管理体制を整備して危機の発生を未然に防止し、リスクの低減を図ります。事業活動における固有のリスクに関しては、リスク全般を統括する組織として代表取締役社長を委員長とする「CSR委員会」を設置し、その下に「地球環境・安全委員会」などの8つの委員会を設置して、当社グループ全体にわたる各種の事業リスクに備えています。一方で、当社グループにおける経営リスクに関しては、統括執行役員会議のもとに「企画審議会」および「管理審議会」を設け、新規事業案件あるいは重要な投資案件の実行提案に対して、各部より選出された専門委員による審議を行い、多角的な視点からリスクのコントロールを行います。

サイバーセキュリティ委員会

最高情報セキュリティ責任者(CISO)を委員長とし、コーポレートスタッフ部門およびシステム技術部門から選出されたメンバーによって「情報委員会」の下部組織として組織され、以下の取り組みを中心として当社全体のサイバーセキュリティ対策の強化について取り組んでいます。

会社のルールや組織体制の整備、情報セキュリティに関するリテラシー向上、コンピュータシステムの運用監視、などあらゆる手段を用いて、当社グループ会社のすべての方々に対して働きかけを行っています。

事業継続計画への取り組み

メーカー供給責任の遂行と、地域環境や社会との共存を両立させることを中核に据えて事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)を策定し、継続的な改善を行います。

BCPの中では、危機の発生から収束までにおける部門ごとの役割・機能について時系列を明確にする形で示す一方、平常時の備えについても具体的な内容を定めています。

海外リスクマネジメント体制の構築

事業活動のグローバル化に伴い、海外リスクマネジメントの必要性が高まっています。海外には、駐在員やその家族、出張者の安全を脅かし、事業の安定的な継続を阻害する多種多様なリスクが存在します。そこで、緊急時には本社に「海外緊急事態対策本部」を設置する体制を整えるとともに、「海外リスクマネジメントマニュアル」を整備しました。そして、そのマニュアルを基に、海外危機管理訓練を行っています。

さらに、2017年から「海外リスクアセスメント」と、現地における「リスクマネジメント研修」を開始し、これまでに15拠点において研修を実施しました。現地での研修を通じて、従業員のリスク感度を高め、各拠点を取り巻くリスクの事業への影響を低減できるよう取り組んでいます。

アセスメントの内容

1. 現地アンケートによる潜在リスクの洗い出し
2. リスクマップ作成によるリスクの明確化
3. 潜在リスクに対する対策の検討と実施



TOYOB0 MEXICO, S.A. DE C.V.での研修



TOYOB0 U.S.A., INC.での研修

積極的な社会貢献活動

地域貢献活動

当社グループは、地域社会との信頼関係の維持を企業活動の基本と位置付けています。積極的に情報公開を行い、地域活動へ参加し、コミュニケーションを密にすることが大切だと考えています。毎年、当社全事業所で、地域の文化行事にも積極的に参加したり、見学会を開催するなどして、地域社会に貢献しています。2017年度は以下の活動を行いました。

●岩国市水源の森 植樹祭(岩国事業所)

羅漢山県立自然公園にて、岩国市地球温暖化対策地域協議会と岩国市共済主催の植樹祭が行われました。岩国事業所からサポート役で2人のボランティアが参加し、岩国市内の小学生約200人が600本の広葉樹を植樹しました。

●さくら公園一般開放と桜まつり(敦賀事業所)

地域の皆さまに桜を楽しんでもらおうと事業所の一角を整備し、「さくら公園」として一般開放しました。敦賀市長や地域の方を招待し、桜まつりを開催しました。まつり当日は、飲食の提供やライトアップを行い、地域活性化に貢献しました。



●みんな寄って江え掘りしよっさ~!(敦賀事業所)

ラムサール条約登録湿地である中池見湿地にて、大切な水環境を保つことを目的に、5年前よりNPO法人中池見ねっと主催の「江掘り」が行われています。「江掘り」とは、水路に生えている草を鎌で泥ごと掘り上げ、豊富な水を湿地に運ぶための重要な作業です。今年も敦賀事業所から参加し、活動しました。活動全体の参加者は55人でした。

●地域小学校の社会見学(トーヨーユニット)

四日市市立常盤小学校と常盤西小学校の3年生、285人が社会見学としてトーヨーユニット本社工場の生産現場を工程順に見学しました。1964年の東京オリンピックから2016年のリオオリンピックまでに同社で生産した競泳のトップ選手たちの歴代の水着に直接触れて理解を深めました。

生徒たちの暮らす四日市市の工場で、世界で活躍するスポーツ選手が着ているウェアが作られていたことを知り、大変感激していました。



地域小学校の社会見学(トーヨーユニット)

●中学生職場体験(東洋紡カンキョーテクノ岡山工場)

中学生男子生徒3人を受け入れ、工場の各工程で、ミシン作業や裁断作業など、実際の製品を使用し、3日間の職場体験を行いました。毎年春と秋の年2回、実施しています。

<海外事業所の社会貢献活動>

●図書の寄贈(東洋紡ブラジルホールディングス)

市立図書館に、約600冊の図書を寄贈しました。



●近隣道路舗装の支援活動

(インダストリアス・ウニダス(IUSA)エルサルバドル)

近隣の道路舗装のために、セメントを提供しました。



●国立市民公園の開園記念行事の支援活動

(インダストリアス・ウニダス(IUSA)エルサルバドル)

地域の国立市民公園の開園記念行事に、毎年軽食を提供しています。



●「クリーン活動」(当社グループ 各事業所、工場)



ふれあいの道・里親事業
(クレハエラストマー 津工場)



工場外排水路の一斉清掃
(豊科フィルム)



八幡工業団地 管理組合クリーン作戦
(三元化成)



工場前道路の植栽と除草、清掃活動
(呉羽テック)



工場周辺クリーン活動
(犬山工場)



笹の川クリーン作戦
(敦賀事業所、東洋紡エンジニアリング、キャストフィルムジャパン)



鈴鹿川クリーン大作戦
(コスモ電子)



揚水場と送水管路クリーン作戦
(岩国事業所)

財団を通じた支援活動

(公財)東洋紡バイオテクノロジー研究財団では、バイオテクノロジー研究分野の若手研究者を支援するため、平成29年度の研究助成贈呈者7人を決定し、総額3,600万円の研究助成金を贈り、2018年2月14日東洋紡本社にて贈呈式を行いました。

長期研究助成に関しては、本年度助成を含めて累計で194人にのぼり、受賞者はバイオ研究分野、教育の第一線で活躍されています。

同財団は、新公益法人制度の下、2014年4月1日に旧・(公財)東洋紡百周年記念バイオテクノロジー研究財団から名称変更を行ったものです。



TOPIC

